＊北海道公報

発行 北海道
編集 総務部人事局
法制文書課
電話 011-204-5035
FAX 011-232-1385
印刷 富士プリント(株)

北海道中小企業高度化資金貸付規則の一部を改正する規則をここに公布する。
平成18年5月26日

北海道知事 高橋 はるみ

北海道規則第87号

北海道中小企業高度化資金貸付規則の一部を改正する規則

北海道中小企業高度化資金貸付規則（昭和42年北海道規則第157号）の一部を次のように改正する。

第3条第1号を次のように改める。

(1) 中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律（平成11年法律第18号。以下「中小企業新事業活動促進法」という。）に基づく次の事業

ア 経営革新計画承認グループ事業（政令第2条第1項第1号イに掲げる事業（同号イに規定する経営革新のための事業に係る部分に限る。）であって、知事が定める基準に適合するものをいう。第3条の3において同じ。）

イ 異分野連携新事業分野開拓計画認定グループ事業（政令第2条第1項第1号イに掲げる事業（同号イに規定する異分野連携新事業分野開拓に係る事業に係る部分に限る。）であって、知事が定める基準に適合するものをいう。第3条の3において同じ。）

第3条第2号の次に次の1号を加える。

(2)の2 総合効率化計画認定グループ事業（政令第2条第1項第1号ハに掲げる事業であって、知事が定める基準に適合するものをいう。第3条の3において同じ。）

第3条第13号中「対応するために施設を整備し」を「対応し」に、「の施設を再度整備するための事業（第11号に掲げるものを除く。）」を「に施設を再整備する事業」に改め、同条第14号中「中小企業経営環境」を「中小企業者の経営環境」に、「対応するために施設を整備し」を「対応し」に、「の施設を再度整備するための事業（同号に掲げるものを除く。）」を「に施設を再整備する事業」に改める。

第3条の2中「及び災害復旧貸付」を「、災害復旧貸付及び緊急健康被害等防止貸付」に改める。

第3条の3第1号を次のように改める。

(1) 中小企業新事業活動促進法に基づく事業に係る貸付 次のア又はイに掲げる貸付の区分に応じ、当該ア又はイに定める者

ア 経営革新計画承認グループ事業に係る貸付 経営革新計画承認グループ事業を実施する一の代表者、経営革新計画承認グループ事業を実施するそれぞれの者又は経営革新計画承認グループ事業を実施する者のすべての者が連名で貸付を受けようとする場合にあっては当該連名したすべての者

イ 異分野連携新事業分野開拓計画認定グループ事業に係る貸付 異分野連携新事業分

目次	ページ
規 則	
○北海道中小企業高度化資金貸付規則の一部を改正する規則.....（商工金融課）	37
告 示	
○特定調達契約に係る入札の公告.....（総務業務センター）	38
○有害興行の指定.....（道民活動文化振興課）	40
○土地改良事業の施行の認可申請の適否の決定.....（農業支援課）	40
○特定調達契約に係る入札の公告.....（漁業管理課）	40
○知事権限に係る保安林の指定.....（治山課）	41
○農林水産大臣権限に係る保安林の指定の予定.....（治山課）	42
○農林水産大臣権限に係る保安林の指定の解除の予定.....（治山課）	42
○農林水産大臣権限に係る保安林の指定施業要件の変更の予定.....（治山課）	42
○建設業者に対する監督処分.....（建設情報課）	42
○北海道収入証紙の元売りさばき人及び売りさばき人の指定の一部改正.....（出納局総務課）	44
○北海道の指定金融機関及び収納代理金融機関の一部改正.....（経理課）	44
道立衛生研究所告示	
○特定調達契約に係る落札者等の公示.....	44
○特定調達契約に係る資格に関する公示.....	44
○特定調達契約に係る入札の公告.....	45
道教育庁石狩教育局告示	
○特定調達契約に係る落札者等の公示.....	46
道人事委員会規則	
○管理職員等の範囲を定める規則の一部を改正する規則.....	46
道公安委員会規則	
○道路交通法施行細則の一部を改正する規則.....	47
○道路交通法の規定に基づく講習に関する規則の一部を改正する規則.....	48
規 則	

野開拓計画認定グループ事業を実施する一の代表者、異分野連携新事業分野開拓計画認定グループ事業を実施するそれぞれの者又は異分野連携新事業分野開拓計画認定グループ事業を実施する者のすべての者が連名で貸付を受けようとする場合にあっては当該連名したすべての者

第3条の3第2号の次に次の1号を加える。

(2)の2 総合効率化計画認定グループ事業に係る貸付 総合効率化計画認定グループ事業を実施する一の代表者、総合効率化計画認定グループ事業を実施するそれぞれの者又は総合効率化計画認定グループ事業を実施する者のすべての者が連名で貸付を受けようとする場合にあっては当該連名したすべての者

第3条の4第2号から第4号までを次のように改める。

(2) 広域貸付 査定金額の100分の80以内(次に掲げる要件のいずれかに該当する場合にあっては、査定金額の100分の90以内)

ア 別表第1有利子貸付の部(1)の項に定める要件

イ 別表第1無利子貸付の部(1)の項に定める要件

(3) 施設再整備貸付 査定金額の100分の90以内(次に掲げる貸付にあっては、100分の80以内)

ア 広域貸付(前号アに掲げる要件に該当する場合及び同号イに掲げる要件に該当する場合を除く。)に相当するもの

イ 普通貸付(第3条第1号イに掲げる事業に係る貸付を除く。)に相当するもの

(4) 普通貸付 査定金額の100分の80以内(第3条第1号イに掲げる事業に係る貸付にあっては、査定金額の100分の90以内)

第3条の4に次の1号を加える。

(6) 緊急健康被害等防止貸付 査定金額の100分の90以内

第3条の5中「年0.80パーセント」を「年0.95パーセント」に改める。

別表第1有利子貸付の部(1)の項中「のうち、小規模事業者」を「(小規模事業者)に、「行うもの」を「専有する施設に係る部分に限る。)」に改め、同部(3)の項のA中「第3条第1号」を「過去に第3条第1号」に、「過去に中小企業高度化事業」を「のいずれかの事業」に改め、同部(4)の項中「第3条第1号」を「第3条第1号A若しくは第2号」に改め、同表無利子貸付の部(1)の項中「のうち、小規模事業者が行うもの」を「(小規模事業者が専有する施設に係る部分に限る。)」に改め、同部(3)の項のA中「第3条第1号」を「過去に第3条第1号」に、「過去に中小企業高度化事業」を「のいずれかの事業」に改め、同部(5)の項の次に次のように加える。

(6) 緊急健康被害等防止貸付 第3条各号に掲げる事業のうち事業用施設に使用されている石綿による健康被害等の防止を図るものであって、知

事が定める基準に適合するものに係る貸付

別表第2の12の項中「第3条第3号」を「第3条第2号の2、第3号」に、「第9号又は第10号」を「又は第8号から第10号まで」に、「中小企業流通業務効率化促進法(平成4年法律第65号)」を「流通業務の総合化及び効率化の促進に関する法律(平成17年法律第85号)」に、「認定計画」を「認定総合効率化計画」に改め、同表中13の項を削り、14の項を13の項とし、15の項を14の項とし、16の項を15の項とし、同表の17の項中「第3条第1号」を「第3条第1号A」に、「中小企業経営革新支援法(平成11年法律第18号)第5条第2項」を「中小企業新事業活動促進法第10条第2項」に改め、同項を同表の16の項とし、同項の次に次のように加える。

17 第3条第1号イに掲げる事業に係る資金の貸付

別表第2の18の項中「第3条第2号」の次に「第3号」を加える。

附 則

- 1 この規則は、公布の日から施行する。
2 この規則による改正前の北海道中小企業高度化資金貸付規則(以下「改正前の規則」という。)の規定に基づき貸付された中小企業高度化資金については、なお従前の例による。
3 流通業務の総合化及び効率化の促進に関する法律(平成17年法律第85号)附則第2条の規定による廃止前の中小企業流通業務効率化促進法(平成4年法律第65号)第5条第2項に規定する認定計画に基づき実施する事業に係る資金の貸付については、改正前の規則別表第2の12の項の規定は、なおその効力を有する。この場合において、同項の規定中「中小企業流通業務効率化促進法」とあるのは、「流通業務の総合化及び効率化の促進に関する法律(平成17年法律第85号)附則第2条の規定による廃止前の中小企業流通業務効率化促進法」とする。
4 中小企業経営革新支援法の一部を改正する法律(平成17年法律第30号)附則第4条(第1号に係る部分に限る。)の規定による廃止前の中小企業の創造的事業活動の促進に関する臨時措置法(平成7年法律第47号)第5条第2項に規定する認定研究開発等事業計画に基づき実施する事業に係る資金の貸付については、改正前の規則別表第2の13の項の規定は、なおその効力を有する。この場合において、同項の規定中「中小企業の創造的事業活動の促進に関する臨時措置法」とあるのは、「中小企業経営革新支援法の一部を改正する法律(平成17年法律第30号)附則第4条(第1号に係る部分に限る。)の規定による廃止前の中小企業の創造的事業活動の促進に関する臨時措置法」とする。

告 示

北海道告示第486号

次のとおり一般競争入札（以下「入札」という。）を実施する。
なお、この入札に係る調達には、1994年4月15日マラケシュで作成された政府調達に関する協定の適用を受ける。

平成18年5月26日

北海道知事 高橋 はるみ

1 入札に付する事項

- (1) 調達をする物品等の名称及び数量
 - ア 複写機等の賃貸借その1
 - (ア) 複写機等の賃貸借（点検、調整及び消耗品（用紙を除く。）の供給を含む。）
1台1か月当たりの単価及び1枚当たりの単価
 - (イ) 調達台数及び調達予定枚数
1台及び1か月当たり25,000枚
 - イ 複写機等の賃貸借その2
 - (ア) 複写機等の賃貸借（点検、調整及び消耗品（用紙を除く。）の供給を含む。）
1台1か月当たりの単価及び1枚当たりの単価
 - (イ) 調達台数及び調達予定枚数
1台及び1か月当たり3,600枚
 - ア及びイは、それぞれ入札を実施する。
 - (2) 調達をする物品等の仕様等 入札説明書による。
 - (3) 契約期間
 - ア 複写機等の賃貸借その1
平成18年8月1日から平成21年7月31日まで。ただし、予算の範囲内で、当該契約期間を変更することがあり得る。
 - イ 複写機等の賃貸借その2
平成18年8月1日から平成23年7月31日まで。ただし、予算の範囲内で、当該契約期間を変更することがあり得る。
 - (4) 納入場所 入札説明書による。
- ### 2 入札に参加する者に必要な資格
- 次のいずれにも該当すること。
- (1) 平成17年北海道告示第9号又は平成18年北海道告示第23号に規定する物品の賃貸借の資格を有すること（平成17年北海道告示第9号の第7又は平成18年北海道告示第23号の第7の規定により、物品の購入（複写サービスに係るものに限る。）の資格を有するため、物品の賃貸借（複写機に係るものに限る。）の資格を有するとみなされた者を含む。）。
 - (2) 道が行う指名競争入札に関する指名を停止されていないこと。

- (3) 当該調達をする物品等に関し、要求仕様書に記載の迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
 - (4) 当該調達をする物品等に関し、要求仕様書に記載の要件等を満たしていることを証明した者であること。
- ### 3 条件付一般競争入札参加資格の審査
- (1) この入札は、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の5の2の規定による条件付一般競争入札であるので、入札に参加しようとする者はあらかじめ定めるところにより、2の(3)及び(4)に掲げる資格を有するかどうかの審査を申請しなければならない。
 - ア 申請の時期 平成18年5月26日（金）から平成18年6月20日（火）までの午前9時から午後5時まで（土曜日及び日曜日を除く。）
 - イ 申請の方法 申請書類の提出先の指示により作成した申請書類を提出しなければならない。
 - ウ 申請書類の提出先 郵便番号 060-8558 札幌市中央区北3条西7丁目
北海道総務部行政改革局総務業務センター
 - (2) 審査を行ったときは、審査結果を申請者に通知する。
- ### 4 契約条項を示す場所
- 北海道総務部行政改革局総務業務センター
- ### 5 入札執行の場所及び日時
- (1) 入札場所 札幌市中央区北3条西7丁目 北海道庁別館西棟5階会議室10（送付による場合は、郵便番号 060-8558 札幌市中央区北3条西7丁目 北海道総務部行政改革局総務業務センター）
 - (2) 入札日時 平成18年7月6日（木）午前10時30分（送付による場合は、平成18年7月5日（水）までに必着）
 - (3) 開札場所 (1)に同じ。
 - (4) 開札日時 (2)に同じ。
- ### 6 入札保証金
- 平成16年北海道告示第448号の1の(1)による。
- ### 7 入札説明書の交付に関する事項
- (1) 交付場所 4に同じ。
 - (2) 交付方法 (1)の場所で交付する。
なお、郵送による交付を希望する場合は、A4判用紙が入る返信用封筒（あて先を明記したもの）及び重量100gに見合う郵便料金に相当する郵便切手又は国際返信切手券を添えて、契約に関する事務を担当する組織に申し込むこと。
- ### 8 落札者の決定方法及び契約書作成の要否

落札者の決定方法は次によることとし、契約書の作成は要する。

入札は1の(1)に掲げる複写機等の賃貸借その1及びその2についてそれぞれ実施するものとし、落札決定に当たっては、有効な入札をした者のうち、北海道財務規則(昭和45年北海道規則第30号)第151条第1項の規定により当該複写機等の賃貸借その1及びその2ごとにそれぞれ定めた予定価格(単価)の制限の範囲内であって、かつ、1か月当たりの入札金額(単価)に、1枚当たりの入札金額(単価)に調達予定数量を乗じて得た金額を加えた合計金額が最低である者を落札者とする。

9 そ の 他

平成16年北海道告示第448号の4の(2)、(5)、(7)、(8)、(9)、(11)、(12及び13)によるほか次による。

契約に関する事務を担当する組織の名称及び所在地

- (1) 名 称 北海道総務部行政改革局総務業務センター
- (2) 所 在 地 郵便番号 060-8558 札幌市中央区北3条西7丁目
電話番号 011-231-4111 内線 22-644

10 Summary

A . Nature and quantity of the products to be procured :

Lease of 2 copy machines (Maintenance services and consumable supply included, except paper). The bid tendering falls under 2 separate categories.

- a Up to 25,000 copies a month
- b Up to 3,600 copies a month

B . Bid tendering date and time :

10 : 30 A. M., July 6, 2006 (Mailed bids must arrive no later than July 5, 2006)

C . Contact :

Administrative Service Center, Administrative and Financial Reform Bureau
Department of General Affairs, Hokkaido Government Nishi 7-Chome, Kita 3-jo,
Chuo-ku, Sapporo, Hokkaido 060-8558 Japan
Phone : 011-231-4111 Extension 22-644

北海道告示第487号

北海道青少年保護育成条例(昭和30年北海道条例第17号)第4条第1項の規定により、次の興行を有害興行として指定する。

平成18年5月26日

北海道知事 高橋 はるみ

興行の 興 行 の 題 名 制作会社又は 指定の 指定 の 理由
種 別 配給会社 範囲

映 画	絶倫絶女	新東宝映画	全 部
同	人妻痴女ONANIE ノーパン便所	新日本映像	
同	春画夫婦の秘かな愉しみ	同	
同	新日本映像ニュース(人妻痴女ONANIE ノーパン便所)	同	
同	新日本映像ニュース(春画夫婦の秘かな愉しみ)	同	

著しく粗暴性を助長し、性的感情を刺激し、又は道義心を傷つけるもの等であって、青少年の健全な育成を害するおそれがあると認められるため

北海道告示第488号

土地改良法(昭和24年法律第195号)第48条第9項において準用する同法第8条第1項の規定により、当別土地改良区が新たに行う土地改良(弁ヶ別中央地区基盤整備促進[基盤整備](農業用排水))事業の施行の認可の申請を適当と決定した。

その関係書類は、北海道石狩支庁に備え置いて、平成18年5月29日から20日間、一般の縦覧に供する。

平成18年5月26日

北海道知事 高橋 はるみ

北海道告示第489号

次のとおり一般競争入札(以下「入札」という。)を実施する。

なお、この入札に係る調達は、1994年4月15日マラケシュで作成された政府調達に関する協定の適用を受ける。

平成18年5月26日

北海道知事 高橋 はるみ

1 入札に付する事項

- (1) 調達をする特定役務の名称及び数量 漁業取締船ほくと上架修理工事 一式
- (2) 調達をする特定役務の仕様等 入札説明書による。
- (3) 履 行 期 日 平成18年8月23日
- (4) 履 行 場 所 造船所

2 入札に参加する者に必要な資格

次のいずれにも該当すること。

- (1) 平成17年北海道告示第9号又は平成18年北海道告示第23号に規定する船舶の建造又は修理の資格を有すること。
- (2) 道が行う指名競争入札に関する指名を停止されていないこと。
- (3) 総トン数150トン型船舶(鋼船)の修理の能力を持っていること。
- (4) 造船所内に乾ドック又は乾ドックに準ずる設備(特種上架台及び斜路)を有し、かつ、認定を受けたアルミ修繕技術者を有すること。

3 条件付一般競争入札参加資格の審査

(1) この入札は、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の5の2の規定による条件付一般競争入札であるので、入札に参加しようとする者は、アからウまでに定めるところにより、2の(3)及び(4)に掲げる資格を有するかどうかの審査を申請しなければならない。

ア 申請の時期 平成18年5月26日から6月9日まで

イ 申請の方法 申請書類の提出先の指示により作成した申請書類を提出しなければならない。

ウ 申請書類の提出先 札幌市中央区北3条西6丁目
北海道水産林務部水産局漁業管理課

(2) 審査を行ったときは、審査結果を申請者に通知する。

4 契約条項を示す場所

北海道水産林務部水産局漁業管理課

5 入札執行の場所及び日時

(1) 入札場所 札幌市中央区北3条西6丁目 北海道庁10階1号会議室（送付による場合は、郵便番号 060-8588 札幌市中央区北3条西6丁目 北海道水産林務部水産局漁業管理課）

(2) 入札日時 平成18年7月7日 午後2時（送付による場合は、必着）

(3) 開札場所 (1)に同じ。

(4) 開札日時 (2)に同じ。

6 入札保証金

平成16年北海道告示第448号の1の(2)及び(3)による。

7 入札説明書の交付に関する事項

(1) 交付場所 4に同じ。

(2) 交付方法 (1)の場所で交付する。

なお、郵送による交付を希望する場合は、A4判用紙が入る返信用封筒（あて先を明記したもの）及び重量65gに見合う郵便料金に相当する郵便切手を添えて、北海道水産林務部水産局漁業管理課に申し込むこと。

8 落札者の決定方法及び契約書作成の要否

平成16年北海道告示第448号の2の(1)のア及び3の(1)による。

9 その他

平成16年北海道告示第448号の4の(2)、(4)、(7)、(11)、(12)及び(13)によるほか、次による。

(1) 契約に関する事務を担当する組織の名称及び所在地

ア 名称 北海道水産林務部水産局漁業管理課

イ 所在地 郵便番号 060-8588 札幌市中央区北3条西6丁目

電話番号 011-204-5486

(2) 前金払いは、契約金額の4割に相当する額以内で行う。

10 Summary

A . Nature and quantity of the services to be procured :

Fishery inspection vessel HOKUTO Repair Service 1 set

B . Bid tendering date and time : 2:00 P. M., July 7, 2006

C . Contact point for notice : Fishing Management Division, Department of Fisheries and Forestry, Hokkaido Government, Nishi 6-Chome, Kita 3-Jo, Chuo-Ku, Sapporo, Hokkaido 060-8588 Japan

Phone : 011-204-5486

北海道告示第490号

森林法（昭和26年法律第249号）第25条の2第2項の規定により、次のように保安林を指定する。

平成18年5月26日

北海道知事 高橋 はるみ

1(1) 保安林の所在場所 厚岸郡厚岸町別寒辺牛12（次の図に示す部分に限る。）

(2) 指定の目的 霧害の防備

(3) 指定施業要件

ア 立木の伐採の方法

(ア) 主伐に係る伐採種は、定めない。

(イ) 主伐として伐採をすることができる立木は、当該立木の所在する市町村に係る市町村森林整備計画で定める標準伐期齢以上のものとする。

(ウ) 間伐に係る森林は、次のとおりとする。

イ 立木の伐採の限度 次のとおりとする。

2(1) 保安林の所在場所 厚岸郡浜中町大字琵琶瀬村字茶内3の3（次の図に示す部分に限る。）

(2) 指定の目的 霧害の防備

(3) 指定施業要件

ア 立木の伐採の方法

(ア) 主伐に係る伐採種は、定めない。

(イ) 主伐として伐採をすることができる立木は、当該立木の所在する市町村に係る市町村森林整備計画で定める標準伐期齢以上のものとする。

(ウ) 間伐に係る森林は、次のとおりとする。

イ 立木の伐採の限度 次のとおりとする。

- 3(1) 保安林の所在場所 野付郡別海町別海115の8
 - (2) 指定の目的 風害の防備
 - (3) 指定施業要件
 - ア 立木の伐採の方法
 - (ア) 主伐に係る伐採種は、定めない。
 - (イ) 主伐として伐採をすることができる立木は、当該立木の所在する市町村に係る市町村森林整備計画で定める標準伐期齢以上のものとする。
 - (ウ) 間伐に係る森林は、次のとおりとする。
 - イ 立木の伐採の限度 次のとおりとする。
- （「次の図」及び「次のとおり」は、省略し、その図面及び関係書類を関係支庁産業振興部林務課及び関係町役場に備え置いて縦覧に供する。）

北海道告示第491号

農林水産大臣から、次のように保安林を指定する予定である旨、森林法（昭和26年法律第249号）第29条の規定による通知があった。

平成18年5月26日

北海道知事 高橋 はるみ

- 1(1) 保安林予定森林の所在場所 赤平市字赤平693の1（次の図に示す部分に限る。）
- (2) 指定の目的 土砂の流出の防備
- (3) 指定施業要件
 - ア 立木の伐採の方法
 - (ア) 主伐は、択伐による。
 - (イ) 主伐として伐採をすることができる立木は、当該立木の所在する市町村に係る市町村森林整備計画で定める標準伐期齢以上のものとする。
 - (ウ) 間伐に係る森林は、次のとおりとする。
 - イ 立木の伐採の限度 次のとおりとする。
- 2(1) 保安林予定森林の所在場所 留萌郡小平町字鬼鹿広富784（国有林。次の図に示す部分に限る。）
- (2) 指定の目的 土砂の崩壊の防備
- (3) 指定施業要件
 - ア 立木の伐採の方法
 - (ア) 主伐は、択伐による。
 - (イ) 主伐として伐採をすることができる立木は、当該立木の所在する市町村に係る市町村森林整備計画で定める標準伐期齢以上のものとする。
 - (ウ) 間伐に係る森林は、次のとおりとする。

イ 立木の伐採の限度 次のとおりとする。
（「次の図」及び「次のとおり」は、省略し、その図面及び関係書類を北海道水産林務部林務局治山課並びに赤平市役所及び小平町役場に備え置いて縦覧に供する。）

北海道告示第492号

農林水産大臣から、次のように保安林の指定を解除する予定である旨、森林法（昭和26年法律第249号）第29条の規定による通知があった。

平成18年5月26日

北海道知事 高橋 はるみ

- 1 解除予定保安林の所在場所 白糠郡白糠町（国有林。次の図に示す部分に限る。）
 - 2 保安林として指定された目的 土砂の流出の防備
 - 3 解除の理由 道路用地とするため
- （「次の図」は、省略し、その図面を北海道水産林務部林務局治山課及び白糠町役場に備え置いて縦覧に供する。）

北海道告示第493号

農林水産大臣から、次のように保安林の指定施業要件を変更する予定である旨、森林法（昭和26年法律第249号）第33条の3において準用する同法第29条の規定による通知があった。

平成18年5月26日

北海道知事 高橋 はるみ

- 1 指定施業要件変更予定保安林の所在場所 芦別市（国有林。次の図に示す部分に限る。）
 - 2 保安林として指定された目的 水源のかん養
 - 3 変更後の指定施業要件
 - (1) 立木の伐採の方法
 - ア 主伐に係る伐採種は、定めない。
 - イ 主伐として伐採をすることができる立木は、当該立木の所在する市町村に係る市町村森林整備計画で定める標準伐期齢以上のものとする。
 - ウ 間伐に係る森林は、次のとおりとする。
 - (2) 立木の伐採の限度並びに植栽の方法・期間及び樹種 次のとおりとする。
- （「次の図」及び「次のとおり」は、省略し、その図面及び関係書類を北海道水産林務部林務局治山課及び芦別市役所に備え置いて縦覧に供する。）

北海道告示第494号

建設業法（昭和24年法律第100号）第29条第1項の規定により、次のとおり廃業等の届出のあった建設業の許可を取り消した。

「次のとおり」は、省略し、その住所等は北海道建設部建設管理局建設情報課に備え置いて縦覧に供する。

平成18年5月26日

北海道知事 高橋 はるみ

1 許可の全部廃業

商号又は名称	建設業の許可の番号	処分年月日
北海道土木地質株式会社	般・特-13 石第12359号	平成18. 4. 3
協和土建株式会社	特-13 石第669号	同
有限会社 小林美装金属	般-13 石第10761号	同 18. 4. 6
村田煖房工業株式会社	般・特-14 石第1030号	同
サッポロ産機株式会社	般・特-14 石第2946号	同 18. 4. 7
株式会社 鋼管ビルド	般-15 石第18506号	同 18. 4.12
旭栄産業株式会社	般-17 石第4032号	同
有限会社 装園	般-13 石第17379号	同 18. 4.13
有限会社 長沼建築工業	般-14 石第2980号	同 18. 4.14
札幌豊商工協同組合	般-13 石第9610号	同
株式会社 メタルワン北海道	特-15 石第18129号	同 18. 4.17
株式会社 山下建設	特-16 石第3151号	同 18. 4.19
株式会社 ワールドクリエート	般-14 石第12666号	同
株式会社 国栄開発	般-13 石第13700号	同 18. 4.20
クリーン環境建設株式会社	般-17 石第17185号	同
北海道技研工業株式会社	般-13 石第5805号	同 18. 4.25
北海道新興産業株式会社	般-17 石第18980号	同
株式会社 源治組	般-17 石第667号	同
マルイシジオテクノ株式会社	般-13 石第670号	同 18. 4.26
有限会社 丸弘加藤興業	般-13 石第15546号	同 18. 4.28
合同建設株式会社	般-16 渡第925号	同 18. 4. 3
服部建設株式会社	般・特-14 渡第196号	同 18. 4. 4
株式会社 岩瀬建設	般-13 後第123号	同 18. 4. 5
有限会社 小原興業	般-13 後第1475号	同 18. 4.11
北海道路株式会社	般-13 後第1384号	同
古平産業有限会社	般-16 後第1664号	同 18. 4.25
古平産業有限会社	般-14 後第1664号	同

石川金属板金	般-14 後第359号	同 18. 4.27
新夕張建設事業協同組合	特-16 空第2009号	同 18. 4. 3
協同組合エスケユニオン	般-17 空第3206号	同 18. 4. 4
株式会社 空知ハウジング	般-14 空第3087号	同 18. 4.10
石中建設興業株式会社	般・特-17 空第1980号	同 18. 4.11
有限会社 本荘建設	般-14 空第1920号	同 18. 4.12
株式会社 千徳建設	般-14 空第694号	同 18. 4.13
芦別建設事業協同組合	特-16 空第2426号	同 18. 4.17
有限会社 堀田組	般-14 上第2480号	同 18. 3.31
株式会社 小渡工務店	般・特-13 上第562号	同 18. 4.10
大友組	般-16 上第1125号	同 18. 4.11
三和建設株式会社	般-17 上第1384号	同 18. 4.18
株式会社 国木林業	般-15 上第4815号	同 18. 4.26
半澤工務店	般-12 宗第614号	同 18. 4. 5
網走建設株式会社	特-13 網第1号	同 18. 4. 3
株式会社 有働電気	般・特-13 網第613号	同
株式会社 構研工業	般-14 網第2740号	同 18. 4. 4
株式会社 佐藤組	般-14 網第381号	同 18. 4. 6
大澤配管工業所	般-15 網第1205号	同 18. 4.24
平塚建設株式会社	般-16 胆第755号	同 18. 4. 3
木村コンクリート工業所	般-17 根第280号	同 18. 4.28

2 許可の一部廃業

商号又は名称	建設業の許可の番号	処分年月日
株式会社 大建コーポレーション	般-13 石第13693号	平成18. 4. 7
臣建設株式会社	般-13 石第8567号	同 18. 4.12
株式会社 吉本組	般-13 石第7001号	同 18. 4.17
株式会社 エーエム工業	般-14 石第12549号	同 18. 4.18
株式会社 エムエスシー	般-17 石第11865号	同 18. 4.20
日本クリエート株式会社	般-15 石第4645号	同 18. 4.21
ミサワホームイング北海道株式会社	特-17 石第10281号	同 18. 4.27
株式会社 北海道日立ソリューションズ	特-13 石第2498号	同 18. 4.28
新設工業株式会社	般-16 渡第252号	同 18. 4.11
株式会社 余市通信建設	般-16 後第919号	同 18. 4. 4
株式会社 竹下建材店	般-14 後第1540号	同 18. 4.24
有限会社 道央エンジニアリング	般-17 空第2813号	同 18. 4. 3

株式会社 星 菱	般-17	空第3056号	同	18. 4. 6
有限会社 柴田左官工業所	般-13	空第12号	同	
株式会社 栄深設備工業	般-13	空第1395号	同	18. 4.10
有限会社 香西建設	般・特-14	空第442号	同	18. 4.13
株式会社 渡辺事業所	般-13	空第1079号	同	18. 4.25
株式会社 道北建設興業	般-16	上第990号	同	18. 4. 6
株式会社 サカイ工務所	般-13	上第969号	同	18. 4. 7
株式会社 八 鋤 組	般-17	上第1540号	同	18. 4.11
ユニコーンレーション株式会社	般-13	上第4610号	同	18. 4.17
末広建設株式会社	般-14	網第258号	同	18. 4.10
北新産業株式会社	般-14	網第547号	同	18. 4.18
株式会社 佐々木建設	特-16	釧第264号	同	18. 4. 5
三友舗道株式会社	特-13	根第14号	同	18. 4.10

北海道告示第495号

昭和53年北海道告示第3728号(北海道収入証紙の元売りさばき人及び売りさばき人の指定)の一部を次のように改正する。

平成18年5月26日

北海道知事 高橋 はるみ

2 売りさばき人の項株式会社みちのく銀行の事項の次に次の1事項を加える。

函館信用金庫	平成18. 5.17	函館信用金庫上磯支店
		同 上磯支店北斗市役所派出所
		同 七飯支店
		同 七飯支店七飯町役場派出所
		同 知内支店
		同 えさん支店

北海道告示第496号

平成10年北海道告示第1942号(北海道の指定金融機関及び収納代理金融機関)の一部を次のように改正し、平成18年6月1日から施行する。

平成18年5月26日

北海道知事 高橋 はるみ

2 収納代理金融機関の項丸瀬布町農業協同組合及び生田原町農業協同組合の事項を削り、同項鶴居村農業協同組合の事項中「鶴居村農業協同組合」を「釧路丹頂農業協同組合」に改め、同項幌呂農業協同組合、白糠町農業協同組合及び音別町町農業協同組合の事項を削る。

道立衛生研究所告示

北海道立衛生研究所告示第5号

次のとおり一般競争入札により落札者を決定した。

平成18年5月26日

北海道立衛生研究所長 澤田 幸治

- 落札に係る物品等の名称及び数量
 - 名称 重油(JIS1種1号)1ℓ当たりの単価
 - 数量 調達予定数量 1,167,000ℓ
- 落札を決定した日

平成18年3月29日
- 落札者の氏名及び住所
 - 氏名 太平洋石油販売株式会社
 - 住所 東京都中央区八丁堀3丁目17番6号
- 落札金額

54,50円
- 契約の相手方を決定した手続

一般競争入札
- 一般競争入札の公告

平成18年2月14日付け北海道立衛生研究所告示第1号
- 契約に関する事務を担当する組織の名称及び所在地
 - 名称 北海道立衛生研究所企画総務部総務課
 - 所在地 札幌市北区北19条西12丁目

北海道立衛生研究所告示第6号

地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の5第1項の規定により、一般競争入札に参加する者に必要な資格を定めた。

平成18年5月26日

北海道立衛生研究所長 澤田 幸治

- 資格及び調達をする物品等の種類

平成18年度において道が締結しようとする(1)に定める契約に係る一般競争入札に参加する者に必要な資格は、(2)に定めるものとし、当該契約により調達をする地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令(平成7年政令第372号)第2条第2号に規定する物品等の種類は、(3)に定めるものとする。

- (1) 契約 平成18年5月26日に一般競争入札の公告を行う残留農薬等検査用機器の賃貸借契約
- (2) 資格 残留農薬等検査用機器の賃貸借（以下「資格」という。）
- (3) 物品等の種類 残留農薬等検査用機器の賃貸借

2 資格要件

平成16年北海道告示第447号の1の(1)、(3)、(5)及び(6)によるほか、次による。

- (1) 平成18年5月1日現在において、引き続き2年以上、物品の賃貸借事業を営んでいること。
- (2) 過去2年間において、1の(1)に定める契約と種類をほぼ同じくする契約を締結し、かつ、誠実に履行した者であること。
- (3) 当該調達をする物品等に関し、要求仕様書に記載の保守点検の体制が整備されていることを証明した者であること。
- (4) 当該調達をする物品等に関し、要求仕様書に記載の要件等を満たしていることを証明した者であること。

3 資格要件の特例

平成16年北海道告示第447号の2による。

4 資格審査の申請の時期及び方法

(1) 申請の時期

資格審査の申請は、平成18年5月26日から6月16日までの間にしなければならない。

(2) 申請の方法

資格審査の申請は、次に掲げる申請書類の提出先に、当該提出先の指示により作成した申請書類を提出することにより行わなければならない。

ア 提出先の名称 北海道立衛生研究所企画総務部総務課

イ 提出先の所在地 札幌市北区北19条西12丁目

5 資格審査の再申請並びに資格の有効期間及び当該期間の更新手続並びに資格の喪失

平成16年北海道告示第447号の3の(1)のアからウまで及び(2)、4の(1)及び(3)並びに5の(1)による。

北海道立衛生研究所告示第7号

次のとおり一般競争入札（以下「入札」という。）を実施する。

なお、この入札に係る調達は、1994年4月15日マラケシュで作成された政府調達に関する協定の適用を受ける。

平成18年5月26日

北海道立衛生研究所長 澤田幸治

1 入札に付する事項

- (1) 調達をする物品等の名称及び数量
残留農薬等検査用機器の賃貸借 3式（1月当たりの単価）
- (2) 調達をする物品等の仕様等 入札説明書による。
- (3) 契約期間 平成18年10月2日から平成23年9月30日まで。ただし、予算の範囲内で、当該契約期間を変更することが有り得る。

(4) 納入場所 北海道立衛生研究所

2 入札に参加する者に必要な資格

平成18年北海道立衛生研究所告示第6号に規定する残留農薬等検査用機器の賃貸借の資格を有すること。

3 契約条項を示す場所

北海道立衛生研究所企画総務部総務課

4 入札執行の場所及び日時

(1) 入札場所 札幌市北区北19条西12丁目
北海道立衛生研究所管理棟2階会議室

(2) 入札日時 平成18年7月7日 午前10時

(3) 開札場所 (1)と同じ。

(4) 開札日時 (2)と同じ。

5 入札保証金

平成16年北海道告示第448号の1の(1)による。

6 入札説明書の交付に関する事項

(1) 交付場所 北海道立衛生研究所企画総務部総務課

(2) 交付方法 (1)の場所で交付する。

なお、郵送による交付を希望する場合は、A4判用紙が入る返信用封筒（あて先を明記したもの）及び重量100gに見合う郵便料金に相当する郵便切手を添えて、契約に関する事務を担当する組織に申し込むこと。

7 落札者の決定方法及び契約書作成の要否

落札者の決定方法は次によることとし、契約書の作成は要する。

北海道財務規則（昭和45年北海道規則第30号）第151条第1項の規定により定めた予定価格（1月当たりの単価）の制限の範囲内で最低の価格（1月当たりの単価）をもって入札（有効な入札に限る。）した者を落札者とする。

8 その他

平成16年北海道告示第448号の4の(2)、(7)、(8)、(11)、(12)及び(13)によるほか、次による。

(1) 入札金額等に係る消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）の取扱い

ア 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の5に相当す

る額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額)をもって落札価格とするので、入札に参加する者は、消費税等に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった1月当たりの契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

イ 落札者となった者は、落札決定後速やかに消費税等の課税事業者であるか免税事業者であるかを申し出ること。

(2) 契約に関する事務を担当する組織の名称及び所在地

- ア 名 称 北海道立衛生研究所企画総務部総務課
- イ 所 在 地 郵便番号 060-0819 札幌市北区北19条西12丁目
電話番号 011-747-2709

9 Summary

- A . Nature and quantity of the products to be procured : A lease only on machines or instruments for examination on agricultural chemicals. Three kinds of machines
- B . Bid tendering date and time : 10:00 A. M., July 7, 2006
- C . Contact :
General Affairs Division, Department of General Affairs and Planning, Hokkaido Institute of Public Health, Nishi 12-chome Kita 19-jo, Kita-ku, Sapporo, Hokkaido, 060-0819 Japan
Phone : 011-747-2709

道教育庁石狩教育局告示

北海道教育庁石狩教育局告示第9号

次のとおり一般競争入札により落札者を決定した。
平成18年5月26日

北海道教育庁石狩教育局長 鈴木 健 二

- 1 落札に係る物品等の名称及び数量
 - (1) パーソナルコンピュータ 一式 126台(普通科高等学校3校)
 - (2) パーソナルコンピュータ 一式 126台(職業科高等学校2校)
- 2 落札を決定した日
 - (1) 平成18年5月2日
 - (2) 平成18年5月10日
- 3 落札者の氏名及び住所
 - (1)ア 氏 名 NECリース株式会社
 - イ 住 所 東京都港区芝5丁目29番11号

- (2)ア 氏 名 住信・松下フィナンシャルサービス株式会社
- イ 住 所 大阪市中央区高麗橋1丁目6番6号
- 4 落札金額(1月当たりの単価)
 - (1) 647,325円
 - (2) 798,367円
- 5 契約の相手方を決定した手続
一般競争入札
- 6 一般競争入札の公告
平成18年3月22日付け北海道教育庁石狩教育局告示第8号
- 7 契約に関する事務を担当する組織の名称及び所在地
 - (1) 名 称 北海道教育庁石狩教育局企画総務課
 - (2) 所在地 札幌市中央区北3条西7丁目

道 人 事 委 員 会 規 則

管理職員等の範囲を定める規則の一部を改正する規則をここに公布する。
平成18年5月26日

北海道人事委員会委員長 中 澤 義 則

北海道人事委員会規則14-49

管理職員等の範囲を定める規則の一部を改正する規則
管理職員等の範囲を定める規則(北海道人事委員会規則14-1)の一部を次のように改正する。

別表議会事務局の項中「主幹及び」を削り、同表知事部局の項本庁の事項中「部室長」を「同次長 部室長 局室長 局センター長 室センター所長」に改め、「秩序維持に係る事務を担当する」の次に「主幹(グループリーダーを除く。)及び」を、「法制文書課の」の次に「文書館長及び」を加え、「秘書課の主査」を「秘書課の主幹(グループリーダーを除く。)及び主査(知事公館の管理運営に係る事務を担当する主査を除く。)」に、「医療指導参事 道立病院管理室の病院に係る地域医療対策に関する事務を担当する主幹」を「医療指導参事」に、「首席専門技術員 首席水産業専門技術員 船長 首席林業専門技術員」を「首席普及指導員 船長」に、「出納長秘書」を「出納局室長」に改め、同項支庁の事項中「地域政策部の主幹」を「参事 主幹」に、「地域政策部地域政策課」を「地域振興部地域政策課」に改め、同項東京事務所の事項中「室長」を「室長 支所長」に、「総務課」を「行政課」に改め、同項自治政策研修センターの事項及び文書館の事項を削り、同項中

肢体不自由者訓練センター	所長 庶務課長
身体障害者リハビリテーションセンター	

を

身体障害者リハビリテーションセンター	所長 企画調整課長
--------------------	-----------

に改め、

同項もなみ学園の事項、大阪事務所の事項及び名古屋事務所の事項を削り、同項農業試験場の事項中「所長」を「支場長」に、「総務課長」を「総務課長 主幹」に改め、同項植物遺伝資源センターの事項及び栽培漁業総合センターの事項を削り、同項中

地域農業改良普及センター	所長
家畜保健衛生所	

を

地域農業改良普及センター	所長 次長（支所に置かれるものを除く。） 支所長
家畜保健衛生所	所長

に改め、

同項土木現業所の事項中「事業第一課長 事業第二課長」を「建設指導課長 事業課施設保全室長」に改め、同項中

札幌医科大学附属情報センター	所長
札幌医科大学附属図書館	館長 副館長 事務長

を

札幌医科大学附属総合情報センター	所長 副所長
札幌医科大学附属産学・地域連携センター	

に改め、

同表教育庁の項本庁の事項中「教育指導監」を「教育指導監 局次長」に、「総務課の行政改革に係る事務を担当する主幹」を「社会教育主幹 学芸主幹 総務課の行政改革に係る事務を担当する主幹（グループリーダーを除く。）」に改め、「旅費の制度」の次に「並びに教職員の定数の管理」を加え、「教職員の定数の管理に係る事務又は」を削り、「医療参事」を「生涯学習課の行政改革に係る事務を担当する主幹（グループリーダーを除く。）」に改め、同項近代美術館の事項中「業務部長」を「事業部長」に、「管理課長」を「総務課長」に改め、同表労働委員会事務局の項中「事務局長 事務局次長」を「事務局長」に、「参事 人事担当の主幹」を「主幹（グループリーダーに限る。）」に、「総務課」を「総務審査課」に改め、同表備考中第5号を削り、第4号を第7号とし、第3号を第6号とし、第2号を第5号とし、第1号の次に次の3号を加える。

- 2 局室長とは、局に置かれる室の長をいう。
- 3 局センター長とは、局に置かれるセンターの長をいう。
- 4 室センター所長とは、室に置かれるセンターの所長をいう。

附 則

この規則は、公布の日から施行する。

道 公 安 委 員 会 規 則

道路交通法施行細則の一部を改正する規則をここに公布する。

平成18年5月26日

北海道公安委員会委員長 矢 吹 徹 雄

北海道公安委員会規則第10号

道路交通法施行細則の一部を改正する規則

道路交通法施行細則（昭和47年北海道公安委員会規則第11号）の一部を次のように改正する。

第13条第1項中「第74条の2第5項」を「第74条の3第5項」に、同条第3項中「第9条の12」を「第9条の13第1項」に、同項第4号中「第29条第1項第2号」を「第29条第1項第4号」に改める。

第15条中「第74条の2第6項」を「第74条の3第6項」に改める。

別表1申請及び届出の種別の項中「第74条の2第5項」を「第74条の3第5項」に改める。
別記様式第14号を次のように改める。

別記様式第14号(第13条関係)

履 歴 書

本 籍	
住 所	
ふりがな 氏 名	明治 大正 年 月 日生 昭和 平成
職 歴	
	
	
	
	
	
	
	
	
	
上記のとおり相違ありません。 年 月 日	
氏名 ㊟	

注 規格はA列4番縦長とする

別記様式第16号及び別記様式第16号の2中「第74条の2」を「第74条の3第5項」に改める。

別記様式第17号及び別記様式第17号の2中「第74条の2第6項」を「第74条の3第6項」に改める。

附 則

この規則は、平成18年6月1日から施行する。

道路交通法の規定に基づく講習に関する規則の一部を改正する規則をここに公布する。

平成18年5月26日

北海道公安委員会委員長 矢 吹 徹 雄

北海道公安委員会規則11号

道路交通法の規定に基づく講習に関する規則の一部を改正する規則

道路交通法の規定に基づく講習に関する規則(平成元年北海道公安委員会規則第9号)の一部を次のように改正する。

第8条第1項第2号ア中「第74条の2第6項」を「第74条の3第6項」に改める。

附 則

この規則は、平成18年6月1日から施行する。